

新潟市総合計画審議会 第3部会（第3回） 会議概要

開催日時	令和4年8月24日（水） 午後1時から午後2時30分まで	
会場	新潟市役所 本館5階 全員協議会室	
出席者	委員	丸田部会長、井上委員、今井委員、浦野委員、小池委員、古俣委員、小見委員、佐久間委員、佐藤委員、長尾委員
	事務局等	政策企画部長、教育次長、こども未来部長ほか
<p>1 開会</p> <p>2 前回意見の集約 前回審議した内容の意見集約について確認を行いました。</p> <p>3 パブリックコメントについて (坂井政策調整課長)</p> <p>参考資料「新潟市総合計画素案に対するパブリックコメント」をご覧ください。以前ご説明した審議のスケジュールの中では、第4回の部会でパブリックコメントについてご説明する予定としておりましたが、市民の皆様からいただいた意見がまとまりましたので、予定を前倒して、本日もご説明させていただきます。</p> <p>6月20日から7月19日にかけて、新潟市総合計画のパブリックコメントを実施し、13人の方から合計50件のご意見をいただきました。現在、総合計画に反映するなど、いただいたご意見に対します市側の対応について検討しているところです。なお、審議会全体や、この第3部会に関連するご意見を着色してございます。審議会の委員の皆様には、こちらのパブリックコメントも参考にさせていただいて、引き続きご意見を頂ければと思います。</p> <p>(丸田部会長)</p> <p>ありがとうございました。パブリックコメントの結果について報告をいただきました。5ページの網掛けになっているところが、本部会で審議している部分に対する意見ですので、ご確認をいただきたいと思います。このパブリックコメントの結果については、審議会の審議事項になるわけではありませんが、パブリックコメントの意見をご覧になって、関連するご意見があるようでしたら、お聞かせいただきたいと思います。いかがでしょうか。</p> <p>(井上委員)</p> <p>33番のご意見を見て、政策4の施策1のところ妊産婦支援とあるのですが、もう少し父親であるとか、パートナーであるとか、そういったところも含めて支援するということを強調されたほうがいいのではないかと感じました。ちなみに、新潟市では「父子手帳」の取組はやっているのでしょうか。</p> <p>(こども未来部長)</p> <p>父子手帳につきましては、江南区において「パパノート」というものを区独自の取組として発行しております。</p> <p>(井上委員)</p> <p>子育てをするためには、もちろん妊産婦さんというか、お母さんの負担が一番大きいのは当然なのですが、それを和らげるためにも、お父さんあるいはパートナーの方への支援や教育というものを強</p>		

調することが重要になると、私はこのご意見からさらに考えました。

(丸田部会長)

委員からの意見でありますので、部会の意見として受けとめていただけますでしょうか。お願いいたします。

4 審議内容説明

(丸田部会長)

続いて、次第4、審議内容の説明です。審議を始めるにあたりまして、まず本日、審議する分野3「子育て・教育」のうち、政策5「教育」について説明をいただきます。その後、対応する重点戦略7について説明をいただいたうえで、委員からそれぞれに対して、ご意見をいただきたいと思っております。それでは、政策5「教育」について事務局から説明をお願いいたします。

(本間教育次長)

皆様こんにちは。教育次長の本間と申します。どうぞよろしく申し上げます。教育次長は2人おりまして、私は学校管理と生涯学習を担当しております。本日は私から一括して説明させていただきますが、学校教育を担当する池田教育次長、後ろに教育委員会事務局の各課長方も出席しておりますので、よろしくをお願いいたします。

私からは、お手元の資料の131ページ、分野3「子育て・教育」のうち、政策5「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進」について、説明させていただきます。

はじめに、この総合計画の素案のベースとして整合を図っているのが、新潟市の「教育ビジョン」というものでございます。政令指定都市移行前の平成18年3月に新潟市教育ビジョン基本構想、基本計画というものを策定いたしました。この教育ビジョンは、政令市新潟としての本市の教育の方向とあり方を明確にしたものですが、その中で「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を掲げて、学校と地域が協働を進め、現在は令和6年度までの第4期実施計画という形で策定して取り組んでいるところでございます。そういった計画と整合を図って、この素案を作っているというものでございます。それでは、素案の131ページから順次、ご説明を申し上げます。

はじめに、基本的方向についてですが、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」と「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えることとしております。そのために、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、さまざまなことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事をなし遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組んでまいりますとしております。

次に、現状と課題でございますが、まずは将来想定される課題として、少し戻って28ページをご覧ください。こちらは、総務省が2040年ころまでの個別分野と自治体行政の課題の例を挙げたものでございます。一番最初に書いてある子育て・教育の分野では、今後、15歳未満の年少人口が大きく減少することにより、小規模校が生じてくること。また、子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力が変化することから、ICT環境等の整備や質の高い教職員の確保など新たな教育への対応が必要となるということが挙げられてございます。

そういった部分を踏まえて、131ページに戻っていただきまして、私どもの素案ですが、それらを踏まえた本市の現状と将来を見据えた課題についてまとめてございます。今ほど申し上げました国が指摘する年少人口の減少と教育環境については、本市においても同様でございます。例えば、2番目に書いてございます「ICTを活用した教育の推進」で記載しましたとおり、ICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソースを活かした学びを進めたりすることなど、子どもの認知の特性や関心に応じた教育の展開が予想されます。

また、次のページでございますが、下段のほうに年少人口の減少に伴う新たな教育環境というところで項目を立てて記載しているとおり、児童生徒の減少に伴いまして、学校規模の適正化と学校運営上の課題や児童生徒への影響が懸念されております。

そのほかの課題認識としましては、上段の特別支援教育の充実を挙げておりまして、特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒の増加と障がいの多様化により、学校がより一層、きめ細やかな配慮と支援の提供を求められているというものでございます。また、その隣でございますが、地域の課題解決としては、人生100年時代を迎えて、市民が豊かな人生を送るためにも生涯学習とのかかわり方が重要となってきてまいります。多様な学びの場とともに、そこで培った知識や経験を教育活動や地域等に活かしていく場が大切であり、そのためにも一層学びを通して地域課題の解決や地域活性化を推し進める人材を育成していくことが重要であるとしております。

また、その下でございますが、地域と一体となった学校づくりでは、これまで地域と学校パートナーシップ事業によって築いてきた土台の上に、さらに地域と学校の間を深め、学校運営協議会制度、コミュニティ・スクールと呼んでいます、それによりまして、子どもの学びと成長を支えていくことが重要であると認識しております。そこでこういった課題認識を踏まえまして、今後の方向性について、三つの施策を柱にしております。

133ページをご覧ください。施策1「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進」でございます。「①自己実現していく力の育成」においては、目的意識や課題意識を大切に、主体的・対話的で深い学びによる授業のほか、キャリア教育を推進により、自分らしく生きる資質・能力を育成していきます。

また、アグリ・スタディ・プログラムの推進や外国語や国際理解教育によるコミュニケーション能力の養成に取り組むとともに、ICT機器の積極的な活用などにより、持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考を育成してまいります。

続いて、「②豊かな心と健やかな身体の育成」です。こちらでは自他を尊重する心豊かな人間性と社会性を身につけるとともに、いじめや不登校等において、予防的な指導や、一人ひとりに対応する課題解決的な指導を行うほか、特別支援教育により、就学時から社会参加まで切れ目ない支援を充実させてまいります。

続いて134ページ、「③安心して学べる環境づくり」です。こちらでは、通学時の安心安全に関する体制づくりや防災教育を充実するとともに、前回の部会でもご意見を頂いておりますが、経済的な理由により、就学の機会が失われることがないよう、教育機会の確保に向けた取組を推進するほか、「④将来にわたって望ましい教育環境の提供」として、望ましい学校規模の実現や教職員の働き方改革などを進めてまいります。

次に、施策2「想像力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進」です。こちらにも二つ掲げておりますが、「①家庭教育の充実と子育て支援」では、学校や家庭、地域とも連携し、家庭教育の充実を図るほか、子どもの読書活動を推進していくことにしております。この内容についても、前回の部会の中で、親として育ち、学ぶことができる機会の確保や親同士がつながって支え合える関係づくりが重要である旨のご意見を頂いているところでございます。こういった部分についても、子ども未来部と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

続いて、「②循環型生涯学習の推進」では、高等教育機関などと連携しながら、時代や社会の変化に応じた多様な学習機会を提供するほか、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域課題の解決を支援いたします。

次に、135ページです。施策3「地域との連携による開かれた学びの推進」でございます。こちらは1項目ですが、「①地域と学校・社会教育施設の協働」では、「地域とともにある学校」を目指し、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに推進するとともに、地域団体

とも連携・協働しながら、地域課題の解決を支援していきます。

最後に、政策指標についてです。それぞれの指標を掲げた考え方になりますが、政策指標A「将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合」につきましても、これから社会で自信を持って自己実現していくために、集団や社会とさまざまな人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育むことが重要であると考えており、このようにさせていただきました。

政策指標B「学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合」につきましても、社会が大きく変化する中でも、主体的に物事をなし遂げる力を育むことが重要であると考えております。

政策指標C「自分にはよいところがありますと回答した児童生徒の割合」につきましても、自己肯定感を育むことに関する指標でございます。

政策指標D「生涯学習活動で身に付けた知識や技能、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合」につきましても、学びの循環による人づくり、地域づくりを進めるために、多様な学習機会や活動の場を支援することが必要であると考えております。

最後の政策指標E「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますと回答した児童生徒の割合」につきましても、地域と一体となった学校づくりを進めるために、子どもたちの地域への参画意識や誇りを醸成することが必要であると考えております。

以上の理由から、このような政策指標を設定したところでございます。これらの施策を市長部局と連携を強化しながら推進してまいりまして、これからの社会をたくましく生き抜く力を育成してまいりたいと考えております。私からの説明は以上でございます。

(丸田部会長)

ありがとうございました。

引き続き、審議する分野に対応する重点戦略7について、事務局から説明をお願いいたします。

(三富政策企画部長)

政策企画部の三富でございます。よろしくお願いいたします。

今ほど、分野3のうち政策5「教育」の話をさせていただきましたが、前回は、その一つ前の125ページ政策4「子育て」の話をさせていただきました。この重点戦略7につきましても、前回やった子育て、そして本日の教育の話をあわせた形になります。

場所としては88ページをお開きください。重点戦略7「子育てしやすいまちづくりとこれからの社会をたくましく生き抜く力の育成」でございます。「戦略展開の方向」ですが、まず、新潟市の出生数は年々減少が続いております。活力あふれる持続可能な社会を構築していくためにも、多くの人が「結婚すること」「子どもをもつこと」に希望を持ち、安心して結婚し、子どもを産み育てることのできるまちづくりを進めることが重要です。

ライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、地域や職場をはじめ社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、そして子どもたちが笑顔で健やかに育つ新潟市を実現してまいります。

また、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を目指し、子どものだれもが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利が保障されるよう新潟市の政策・施策を展開してまいります。

子どもたちが地域への誇りと愛着を持てるよう、学校や地域が一体となってふるさと新潟を知り、誇りに思う心を育む取組を進めます。また、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、さまざまなことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事をなし遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組んでいくという方向感でございます。

その下に具体的な施策として、まず「出会い・結婚に対する支援」など緑のバーが三つありますが、これは前回の子育ての話でございます。89 ページにつきましても、前回の子育てのところでも記載されているものであり、そして、右側の 90 ページに、自己実現していく力の育成、循環型生涯学習の推進、そして地域と学校・社会教育施設の協働とありますが、これらは、本日、ご説明をした教育の話の中から、特にその戦略に資するものをピックアップしたものです。各政策のところにも載っているものはもちろんすべて重要な事柄ですが、そのなかでも特に重要なものということで、ピックアップさせていただいたものでございます。その下の政策指標につきましても、いろいろさまざまな指標を並び立てておりますうち、二つほどここで挙げさせていただいているというものでございます。

(丸田部会長)

それでは、これから次第 5 の審議に入ります。まず、今ほど説明のありました政策 5 「教育」について、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。重点戦略 7 については、その後、時間を設けて審議をいたします。それでは、政策 5 「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進」について、ご意見をいただきたいと思っております。

なお、意見から入ってもいいのですが、まずは説明いただいたことに対する質問をしていただくことで議論が深まっていくかと思っておりますので、よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

(長尾委員)

132 ページの「地域課題の解決」についてです。この文章を読んで、地域課題を解決する人材が必要だから、生涯学習を通じて人材を育てていきますというふうには私は解釈したのですが、施策 2 ではどちらかというと生涯学習のほうに重点が置かれていて、その手段として地域課題の解決があると言っているように思いました。目的と手段がうまく整理されていないのではないかという気もするのですが、ここは実際のところ、どちらのほうを主題におかれているのか、お聞きしたいと思いました。

(本間教育次長)

学びはその人の人生を豊かにするものであるということが「生涯学習」のベースになっていることは間違いありません。一方、人々が生活していくうえで地域の活動はとても重要であるところ、そこには先ほど述べたような担い手の問題があり、高齢化が進んでいる地域では防災などいろいろな面で地域活動に支障が出ているというようなご指摘もあることから、こういった書き方になっております。

学びを通じて人材を発掘したり養成したりすることで、地域の課題解決や活性化につながりますということを前面に押し出したような形になっておりますのは、今ほど述べた課題認識からくるものでございまして、「生涯学習」のベースとなるのは、委員ご指摘のとおり、いつまでも学び続けることで人生をより豊かなものにしようということです。そこについては変わりがないので、表現の仕方などについて、今の貴重なご意見も踏まえて、また検討させていただきたいと思っております。

(丸田部会長)

よろしいですか。

(長尾委員)

そうですね。そういうことであれば、この題名も「地域の課題解決」となっていますけれども、生涯学習の場の提供を加味させていただいて、その下のところも、どちらかというと生涯学習に主眼が置かれているような書きぶりにしていただければということですね。分かりました。

(丸田部会長)

ほかにいかがでしょうか。

(小見委員)

質問ですが、133 ページの施策 1 の①の上から二つ目の○ですが、「キャリア教育を推進し…」と

あります。今までも新潟市はキャリア教育を実施されていたとは思いますが、これからの時代に即して、キャリア教育をどのように発展させていこうと考えているのか、お伺いします。

(丸田部会長)

質問でありますので、事務局からお答えをいただきます。お願いします。

(池田教育次長)

発達段階によってキャリア教育の内容は変わってくると思います。どうしても職業選択や進路に係るものを中心になっていたような時期もありましたが、今、新潟市は中学校であれば職場体験などを通じて、将来の自分がどのようなところで働いたり、自分のよさをどう活かしていけばいいかというような職業観というようなものを学んで将来に活かすという、体験活動等を行ってきました。

委員もご指摘のとおり、これからの世の中というのは、非常に多様性があり、今まで生まれていなかったような職業が出てきたりすると思いますし、そのような社会の変化については、キャリア教育の分野だけではなくて、教育活動全体を通して学んでいくことでもあります。タブレット等の機器も導入が進んでおりますので、GIGAスクール構想も活かしながら、本物に触れたりであるとか、また大学等とつながりながら先進的なものを学んでいったりというような、今あるものだけではなく、将来を見据えたものなども対象としながら、キャリア教育をより時代に合ったような形で進めていきたいと思っています。

(小見委員)

ありがとうございます。教育次長がおっしゃるように、先行きが不透明な中でこれから生きていく子どもたちが、社会に役立っていく、自立していけるようなキャリア教育をぜひ新潟市でも実践していただきたいと思っています。

特に令和2年度から導入された「キャリアパスポート」について、コロナ禍でいろいろ学習指導要領も変わる中でキャリアパスポートがぼんと入ってきて、正直、現場のほうでどのようにそれを系統立てて教育活動に活かしていくのかということについては、まだまだ未知数というか、これから取り組んでいく、充実させていくものだと思います。12年間、自分の学びを、そして自分の進路への考えを蓄積していくものなので、キャリアパスポートをうまく活用しながら、これからのキャリア教育をぜひ推進していただけたらよいと思いました。

(池田教育次長)

今ほど、キャリアパスポートというお話がありました。委員の皆さんの中でイメージできない方がいらっしゃると思うので、補足しますと、これまではキャリア教育や職業に関する学びというもの単年度ごとに積み上げてはいるのですけれども、点でしかなく、線につながっていかないようなところがありました。それを受けて、国のほうで、小学校1年生から中学校3年生まで、自分のよさや、どのように生きたいか、キャリアについて学んだことなどを全体で俯瞰できるような用紙を使って、将来について考えていこうといった取組が始まったところです。紙だけだと、それが無くなってしまいうということもありますので、生涯にわたって使えるように、クラウドなどを活用しながら、新潟市版のキャリアパスポートについても研究していきたいと思っています。

(丸田部会長)

ありがとうございました。

ほかにご意見あるいは質問がありましたらお願いします。

(小池委員)

ご説明ありがとうございます。私の読み込みが甘かったら申し訳ないのですけれども、幼児教育の大切さについても、この中に盛り込まれているという理解でいいのでしょうか。そこが見えにくいということ、分野3全体を通じて感じています。

(池田教育次長)

教育委員会が所管している幼児教育の学校園としては市立幼稚園になります。私立保育園、私立幼稚園、市立保育園についてはこども未来部の管轄となっており、幼児教育全体を教育委員会の施策の中で語ることは分担上少し難しくなっています。

しかしながら、就学前の子どもの教育・保育に関しては、幼稚園であろうが保育園であろうが、公立であろうが私立であろうが、教育委員会と市長部局で管轄は違ったとしても中身としての大切さに差異はありません。小学校の入学時にはすべてのところから入学してくるわけですので、現在、「アプローチプログラム」といって、どのように小学1年生の入学を迎えるかという取組においては、教育委員会も市長部局もなくなっています。

また、保育園と幼稚園については、例えば小学校単位で同じ小学校に行く子が多い保育園と幼稚園と一緒に研究しながら小学校と連携していたり、また、保育園と幼稚園の連携のあり方を教育委員会と市長部局の壁を越えて検討していたり、実際、市としてはそのような形で取り組んでいます。

(小池委員)

ご説明ありがとうございました。実際に取り組まれている内容につきましては承知いたしました。ただ、幼児期の教育を子どもたちにどのように保障していくかということは非常に大事な観点だと思いますので、この分野3の政策5のところに入るかどうかは分からないのですけれども、新潟市は幼児教育を非常に大事にしていることをぜひ盛り込んでいただくとありがたいと思います。

(佐久間委員)

ICT教育に関してお願いがあります。今、ネット社会でICTがとても大切になっていて、GIGAスクール構想もとてもいい取組だと思うのですけれども、子どもたちは先生からの教育のおかげでちゃんと活用していますし、時間などルールを決めてということはできていると思いますが、保護者のITリテラシーは本当に人それぞれというか、そのような教育を受けることなく保護者になっているので、保護者のほうのサポートがとても大事なのではないかと思います。

9時以降は使わないなどルールを決めている家庭もあれば、学校の宿題だからと言われたら何も口を出せないで管理を子ども任せにしてしまう家庭もあると思います。それによってネットトラブルが起きるようなこともあると思うので、自己実現していく力の育成のためにはとても大切だと思うのですが、豊かな心と健やかな体を育成するためにも、子どもたちだけではなく、ぜひ保護者のサポートを入れていただきたいと思います。GIGAスクールが始まったときから自治協議会でも言っていたことですが、ご検討をお願いしたいと思います。

(丸田部会長)

大事なところをご指摘いただきました。事務局からお答えいただく前に、委員の方から関連した意見があればいただきたいと思います。

(浦野委員)

学校教育の場でいうと、学校保健委員会などで必ず出るのがネットとゲームの話で、今の学校現場ではネットを必ずしもうまく使えていない状況です。子どもに携帯端末を与えると、6時間、7時間…といつまでもやっているということで、養護教諭の話ですと、1日5時間以内にしていればいいのですが、それ以上やるといわゆるゲーム病といわれる状態になることが多いので、それとICT教育の連携というのは非常に重要なところだと思います。そこは強調していただいて、ICTを活用するとともに、節度ある使い方、依存しないような使い方を強調していくといった姿勢が大事だと思います。

(丸田部会長)

ご指摘いただきました。ほかに関連してご発言があればお願いします。

(今井委員)

タブレット端末以外に、ゲーム機やスマートフォンを小学校低学年のうちから持っている子どもも

多いです。タブレット端末を使っている時間以外にも、ウェブなどの画面に触れている時間があるので、先ほど5時間というお話がありましたけれども、トータルの時間をとらえると、タブレットで5時間であっても、それプラスアルファの時間があるわけで、保護者の立場としては総合的にどれくらいの時間が大丈夫なのかといったことを考えています。

不登校への対応について、コロナ禍でオンラインなども進んではいるけれども、実際、オンラインでの授業というのは非常に難しいということで、なかなかそこが実現しないところでは、学校に行けない子たちの学びの機会の保障というところで、そういう意味でのタブレットの活用もどんどん進んでいくと良いかと親としては思っています。

(長尾委員)

私は公募委員としてこの場にいるのですが、本業はIT企業に勤務しています。ITというツールに携わっている立場からすると、いろいろなアプリケーションや、そういったサービスでは、行動経済学や脳の認知機能などをうまく利用して、なるべく長く使ってもらえるような設計がされています。特にツイッターやYouTubeといったサービスはとても上手くできていて、何時間でも見ていられるようになっていきます。そういう方向に誘導するのが彼らのビジネスモデルなので、リテラシーという話もありましたけれども、いい点だけではなくて、こういう仕組みで君たちは見続けているんだよというような部分についても、この施策に該当するかは分からないのですけれども、伝えていけるような仕組みや指導があると良いのではないかと感じました。

(丸田部会長)

ほかにありましたら、もうお一方くらい発言をいただいてから、事務局からコメントをいただきたいと思います。

(佐藤委員)

学習だけではなくゲームもできるということですので、使い方を指導したとしても、おもしろければ子どもたちはやると思います。単純に考えると、そこで制限をかけるようなシステムがあれば、子どもも学習のほかにいつまでもゲームをやったりすることはないと思うのですが、そういったシステムはできないのでしょうか。

(丸田部会長)

これは質問ですので、今の質問についてお答えいただけますでしょうか。

(池田教育次長)

私も新潟市教育委員会としては、タブレット端末の導入をはじめ、GIGAスクール構想の推進にあたっては、さまざまな問題が出てくるであろうけれども、それに対して事前にルールで縛ったり制限をかけて子どもたちに失敗させないようにするよりも、リテラシーを指導すると同時に、出てきた課題について子どもと一緒に考えながら、子どもたち自身が自ら考えて行動することを大事にし、目標にしたいと考えているところです。

(丸田部会長)

そうですね。保護者への教育という言葉は使いたくないので、保護者へのサポートなり、保護者への支援という事柄を総合計画の施策の中に取り込むことを検討できるかどうか、コメントがあればいただけますでしょうか。

また、ICTをめぐる事柄については、委員の方々からさまざまな意見がありましたので、どう受け止めていただけるか。そこもコメントをいただければと思います。

(池田教育次長)

基本的には、GIGAスクール構想を推進していく中で、子どもたちにしっかりとリテラシーを身につけて、これからの情報社会を生き抜く力をつけたいというスタンスでいます。失敗させないで、制限をかけて、大人のコントロールの中で身に付けさせるという考え方もあるのですが、やはり体験

を通して問題をしっかり指摘しながら、子どもに考えさせて、自主的にそういった判断ができる力をつけたいと思っています。

実際、昨年度からGIGAスクール構想を進めて、新潟市は全国に先駆けて、昨年度の夏休みから全校で持ち帰りを行うなど、全国の中でもかなり進んで取り組んでいます。やはり、学校からもさまざまな問題が指摘されていて、しっかり指導しないとさまざまな問題が起きるという認識は教育委員会でも感じています。先ほどお話のあった、保護者への啓発等も必要だということも十分伝わってきておりますし、検討しています。

もちろん、命にかかわるようなことがあってはいけませんので、ネットに限らず人間関係づくりを含めて生徒指導、生徒理解を中心にこれまでもしっかりと取り組んでおります。ただ、ネットの特性のため見えにくくなってくる部分についても、学校での繰り返しの指導の中で、今のところある程度掌握しながら指導できているという認識でいます。

GIGAスクール構想でいくと、どうしてもマイナスの部分が大きく見えますが、一方で子どもたちが、世界につながるであるとか、そのツールを使いこなして、仲間とのかかわりも含めて育っている部分もありますので、そこを大事にしながら、このような機会でも多方面から意見を聞き、しっかりと対応を進めながらGIGAスクール構想を進めていきたいと思っています。

具体的には、私どもはGIGA運営支援センターという組織で、学校のハード面やソフト面、また市民や保護者への指導、啓発等についても、学校現場、教育委員会が一体化しながら取り組んでいるところです。また、保護者に出すプリントが学校ごとにまちまちにならないように、教育委員会として、これをベースに保護者に説明していただきたいというようなベースになる部分を共通で発信して、それを学校ごとにアレンジするというような、学校ごとの差が出ないような手立ても打っています。

また、施策の中に、保護者や市民への対応が入られるかということですが、私たち教育委員会としては、生涯学習や大人への教育という部分も大事な分野であります。今までどうしても学校教育と生涯教育が分断していたようなところもありましたが、ネットとどう付き合うかというのは市民としても、大人としても大事な視点だと思いますので、学校教育、生涯教育、社会教育との連携を図りながら、あらゆるところから施策を打っていきたいと思います。その施策が本計画の中で盛り込めるかどうかを検討したいと思いますが、今ほどのご指摘を聞く中で、学校教育に限った問題ではないという認識を持ちましたので、さらに検討していきたいと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。大変いい議論ができたと思います。ほかにいかがでしょうか。

(今井委員)

2点あります。まず1点目として、私自身、コミュニティ協議会の委員をやっていて、学校とお付き合いが深まる部分は多いですけれども、132ページの「地域への誇りと愛着の醸成」や、先ほどお話があったので書き方が変わるかもしれないのですけれども「地域の課題解決」、「地域と一体となった学校づくり」といったところで、順番が大事なのではないかと考えています。

「地域の課題解決」については、コミュニティ・スクールが始まってからそういった視点が深まってきて、ワークショップなどを行う学校も出てきているようなのですけれども、課題解決を考えようと子どもたちに投げかけて、そこで意見が出てくるというのは、おそらく地域への誇りと愛着が育まれた状態にあるからであって、そうでないとそういった視点は持てないと思います。

課題解決をするというところを推し進めていくよりは、そういう気持ちを育てていった先に、地域の中ではこんなことに自分は力になれるかな、というような気持ちが芽生えてきて、それが小中高と段階的に進んでいくのではないかと考えています。ですので、順番を考えると良いと思います。

もう1点が、特別支援が手厚くなればなるほど、インクルーシブ教育とかけ離れていくということをととても感じています。

共生ということで、特別支援学級の中ではすごく大切にされていて、いろいろなことを学んで体験して、というところで自己肯定感を育むような声かけをたくさんしてもらえるのですが、普通学級に戻ったときに、ぽんと手放された感じになって、また戻ってくるみたいな子たちもたくさんいるので、そこの乖離みたいなものを、自分自身も子どもを通して感じているところです。

もちろん両方目指していて、一つの目標に向かっている感覚がないわけではないのだけれども、実際には難しいと感じています。

(丸田部会長)

まず、現場における実情が語られましたので、2点目のところに対して、コメントをいただけますでしょうか。

(池田教育次長)

特別支援教育に関しては、新潟市教育委員会として、今年度、特別支援教育課を新設いたしまして、それまで、学校現場と連携してきて前面に立っていた特別支援教育サポートセンターや、学校支援課の特別支援教育班、研修を担っていた総合教育センターを一体化しながら、細やかに現場の実情を踏まえ、より効果を上げようと動き始めたところです。

いま、特別支援教育に関しては、在籍児童生徒数が非常に増えていますが、これは新潟市がこれまで積み重ねてきた特別支援教育に関する理解が進んで、保護者の方や先生方も含めて、障がいや状況にあわせた適切な指導を個別に行っていくということが浸透してきた部分もあると考えています。ただし、それはインクルーシブ教育とは相反するものではないと私たちは思っており、結果的に個別に細やかに対応したことが逆の場面ではそうならないとすれば、今後は普通学級など全体の中で、個別でやっていることをどう取り入れていくか議論していくこととなります。現場の時間的・物理的な余裕が足りないのであれば、特別支援教育課の課題の一つとして、現場をサポートし、インクルーシブ教育と特別支援教育の個別の充実が相反するのではなく一体として進んでいくものとなるように、教育委員会としてしっかりと取り組んでいきたいと思えます。

(丸田部会長)

私は大変よく理解できましたが、いかがですか。

(今井委員)

ありがとうございました。

(小見委員)

新潟市が特別支援教育に力を入れていることは感じているところですが、今、文部科学省で、特定の分野に特異な才能のある子どもたちに対する支援の審議会がスタートしています。アメリカではギフテッド教育といわれていますけれども、言葉は悪いですが、落ちこぼれてしまう子だけではなくて、吹きこぼれてしまう、もっと才能があるのに伸びきれずに止まってしまう子というもののおそらくたくさんいるのだらうと思えます。もっと伸びる可能性のある子たちにもっと光を当てていくという特別な支援というもの、今後おそらく国も推進していくと思うので、ぜひ新潟市も取り組んでいただけたらと思っていました。

今のお話の中で、インクルーシブ教育との整合性というか、同じ部分という中で、令和型日本教育では個別最適な学びと協働的な学びといわれていますけれども、個別最適な学びはおそらく特別支援のところでも、ICT教育のところでも進んできていると思うのですが、協働的な学びというものを通常学級でも特別支援学級でも進めていくと、他者との違いや多様性を認めて、そのうえでお互いのよさを認めてあっていくような学びがもっと生まれてくるのではないかと思いました。

(池田教育次長)

ギフテッド教育など今日的な課題の解決については、学校現場の先生方が日々の対応に追われていて、なかなか最新の情報を得る余裕がない面もあるため、教育委員会全体として、困ったときの先生

方からの相談をしっかり総合的に受け止めて、特別支援に限らず、よりよい形になるようやっていきたいと思っています。

(政策企画部長)

今井委員の1点目の意見について、素案の103ページをご覧くださいと思います。103ページの右側に書いてありますけれども、上から下にいったら右上にいくという文章の並びですので、そういう目で見ると、今井委員のおっしゃったような順番で並んでいるのではないかと思います。

(本間教育次長)

今、政策企画部長から説明があったとおり、私も新潟市の現状と将来を見据えた課題の認識としては、地域への誇り・愛着の醸成というものが重要で、次なる課題として、地域の課題解決ということで、生涯学習の部分がベースになっていますが、地域の課題解決のために学びを活用していきましょうねというような流れになっております。

(井上委員)

教育次長のご説明で、先生方をバックアップする体制をしっかりしていきたいという趣旨のご発言があったので納得しているのですが、やはり先生方が多忙で、最近だと心身を病む先生が増えていらっしゃるということをよく聞きます。それに対する対応が施策1の④などにも書かれているのですが、先生方はキャリア教育やICT教育と大変になってきていて、地域の皆さんと連携しましょうといったときに、地域の皆さんが連携してくださって確かに助かる部分はあるのだろうけれども、その下準備をするのもまた大変だと思うのです。

そういうことを考えると、新潟市で先生として働きたいと思わせるような、支える側ではなくて、教職員たちも主役であるというか、子どもたちのためにも育む側の人たちをサポートするような、育む人たちが楽しく教育に携われる感覚になれるような説明にならないかと感じています。

(丸田部会長)

分かりました。お答えいただく前に、少しだけ議論させていただいていいですか。

実は、小池委員と私で共同して意見を出しているものがあります。それは子育ての分野であれ介護の分野であれ福祉の分野であれ、新潟市が目指す姿を実現するためには、基盤となる人材をどう確保し育成していくかという視点がいるのではないかとということです。そのことを各論で書き込むことが難しければ、全体の中で基盤となる人材をどう確保し育成するかということをご検討くださいと意見を出してあります。

そういう視点を含めると、今おっしゃったように、本当に人づくり、地域づくりに大事な教育の分野における人材のところをどのように総合計画の中で取り上げるかという、難しい議論かとは思いますが、本日の段階でコメントいただけることがあれば、お願いいたします。

(小見委員)

私も教育支援をしている団体として、先生方が本当によく、身を削って頑張っておられるなということを感じるとともに感じているのですが、やはり、先生が自分の暮らしが安定していて、ウェルビーイングというか幸福である状態ということが、子どもたちにもじわじわと影響しているなと思います。先生方の幸せの実現というものも目指して行ってほしいです。

特に現場の先生から何うのが、男性の育児休暇については今までも議論がありましたけれども、恐らく、先生方の男性の育児取得率はとても低いと思っています。先生方も自分の子育てや家庭も充実していけるような働き方ができたらいいと思っています。

次の135ページにもある、コミュニティ・スクールを推進すると先進校では働き方改革にもつながると言われていて、データでも明らかになっています。不登校やいじめなど切実な問題も、個人情報の問題はあると思うのですが、地域の方々と一緒に解決していくような、学校や教育委員会だけで課題解決しようとするのではなく、協働で課題解決していく方向性も推進していただきたいと思

います。

(本間教育次長)

私から少しお答えして、また池田次長からもお答えさせていただきたいと思います。

本当に温かいお言葉をいただいたと受け止めさせていただきました。ありがとうございます。今、小見委員からもお話がありましたとおり、私どもとしても、学校だけで子どもを育てるということではなくて、地域総がかりでという中で、コミュニティ・スクールという取組もやっておりますし、働き方改革についても本当に力を入れて継続していきたいと思っております。

その部分について、134 ページの「④将来にわたって望ましい教育環境の提供」の中の最後の〇のところに書いていますが、教職員が生き生きと子どもたちと向き合うことは子どもたちにとっても大切なことですし、やはり、余裕がない先生は子どもたちへの対応も不十分になってしまうと思いますので、子どもたちと向き合う時間を増やせるように、教育委員会としても、学校とのやり取りの中で無駄な事務作業を求めていないかなど、そういった足元の部分についても引き続き検証していきたいと思っております。文章の書きぶりについてはこれくらいと私どもは今のところ思っておりますが、またご意見を十分吟味させていただきたいと思います。

(池田教育次長)

教職員の働き方について、多くの市民の方から支えていただくとか、先生方の暮らしも大切だという意識が高まってきたことは、今の発言だけでなく、さまざまな場面で感じています。先生方は「子どもたちのためならば」という気持ちで、時間に制限なくやってきた部分がありましたが、限界だということは先生方自身も感じていますし、中学校の部活動の地域移行もそうですが、社会の動きとしても感じられています。

例えば、委員のご指摘もあったように、学・社・民の融合ということで、本来は学校以外の力を生かして、先生方の負担軽減をも目指していたはずが、その連携・調整等のために少し時間がかかっている部分はあるかもしれません。しかしながら、そこは地域教育コーディネーターとか、不登校の話でいえばフリースクールであるとか、教育委員会の教育相談センターであるとか、関係機関がありますので、学校が課題をオープンにできて、それを教育委員会がさまざまな機関とつなぎながらみんなで解決していくということを、より積極的にやっていきたいと考えています。

男性教員の育児休業については、教員は休むとなかなか替わりがないとか、2日休んでもその後来た日に頑張ればいいではなくて、その日に授業があるというようなこともあるので、休みが取りにくい状況はあると思います。それらについては国等に要望しながら、決してあきらめることなく、これからも予算的なもの、人的なものを含めてさまざまなことに取り組んでいきたいと思っております。

(今井委員)

昨日、地域と学校パートナーシップ事業運営協議会の会議に出席して、そこでも少しお話ししたのですけれども、保育園のときは割と保護者と保育園との関係が近くて、保護者が参加することはたくさんあるのですけれども、小学校以降は保護者のかかわりがとても薄くなっていくのです。

私は中学校でPTA会長をしているのですけれども、地域と学校パートナーシップ事業においても、地域とつながりましょうという話の中で、PTAや保護者が地域住民としてカウントされていないというか、地域のリソースとして捉えられていないように感じます。私たち保護者が地域の一員としてもっと関わることで、より学校とも近くなっていくのではないかと思いますし、当事者から外れている人たちが結構いるのではないかと感じて、もう少しどうにかできないかと思っております。

先生方の負担軽減のために地域に移行しようとしていることについても、地域コミュニティ協議会などは割と年齢層が高いので、そういう人たちだけが頑張るとか、セカンドキャリアの人たちが頑張るということだけではなくて、できるところをできる範囲でできる人たちがやっていくということの中に入ってこられる人たちが、保護者をはじめ多くいるはずなので、働きかけていけるといいので

はないかと感じています。

(丸田部会長)

問題意識は大変よく理解できました。135 ページの施策 3 と結びついていくのだろうと思います。

(本間教育次長)

まさにおっしゃるとおりで、そのような課題認識が 132 ページの「地域の課題解決」であり、135 ページの施策 3 につながっています。やはり、保育園や幼稚園のうちは子どもも小さいので、保護者がかかわっていくことが多いと思うのですけれども、だんだんと成長してくるにしたがって、子どもは子どもでコミュニティというか世界ができてくる、そうすると保護者としても「仕事が忙しいので…」ということになりがちで、私自身も過去を反省している部分もあります。そこを上手に手伝っていただくというか、協力していただけるようにすることが大切だと思っています。

次の担い手をどうするかというところは、地域と学校パートナーシップ事業もコミュニティ・スクールも同じだと思いますので、そこは教育委員会も区役所などと連携して、地域の人材の発掘や協力をお願いしていきたいと思っています。

(三富政策企画部長)

今ほど今井委員からお話があったことに関連して、135 ページをご覧ください。施策 3 の⑩の下に、関連する施策として、「●地域団体・市民団体の活動の推進…109 ページ」となっています。

そこで 109 ページをご覧くださいなのですが、「市民活躍」という分野があります。その中で、「施策 1 地域団体・市民団体の活動の推進」の「②持続可能なコミュニティづくり」とあり、ここはほかの部会でもいろいろ議論になったのですが、地域活動をされる方はお年を召した方が中心になっているということで、これからは、例えば三つ目の○、多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若者世代の地域活動への参加を促進しますというあたりとか、右側の「⑩活動の担い手育成・確保」の二つ目の○にありますように、小・中学校をはじめとする各種学校による地域活動参加を促進して、子どもや若者世代の地域への関心、愛着を深め、将来の担い手育成にもつなげていくというあたりを書いています。

(丸田部会長)

それでは、時間の関係がありますので、次に移らせていただきます。88 ページからですが、「重点戦略 7 子育てしやすいまちづくりとこれからの社会をたくましく生き抜く力の育成」について、委員の方々からご意見をいただきたいと思っています。ご意見がありましたらお願いいたします。

(佐久間委員)

重点戦略を目にして、先ほどの 134 ページについて一つ言いたかったことがありまして、施策 1 の「②豊かな心と健やかな身体の育成」の四つ目の○、生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むためにというところに、食事に関することが書かれていますが、この中に性教育を入れていただきたいと思っています。

今、テレビを見ている、性犯罪や性被害が増えています。若年化していますし、ネット社会になって増え、コロナ禍になってさらに増え、ということで、本当に大きな問題になっています。表面上上がってこない問題もたくさん起きています。

性教育というと寝た子を起こすようなところがあって、なかなか教育の現場で取り入れてもらえないところなのですけれども、自分で自分の身を守るために、とても大事なことだと思います。一人一人がかけがえのない存在で、そして、そのかけがえのない命をこれから育む存在であるということを伝えるべきだと思います。

また、子どもたちはネットからいろいろな情報を拾ってきますが、いざ問題を起こしてしまっても本人の心も体も傷ついてからでは遅いので、早いうちに、必要な時期に正しい知識を伝えることが大切

です。先生方のお仕事を増やしたいわけではないのですけれども、生涯学習やキャリア教育にもつながる内容とも思いますので、大切な問題として出してほしいと思います。妊娠できる時期があるということ伝えることで少子化への対応にもなると思いますし、男女平等の意識も高まっていくのではないかと思いますので、意見として述べさせていただきたいと思います。

(丸田部会長)

性教育に関する課題認識と、それを受けた施策は全体の中でどこに反映されているのか、1回確認させていただいて、議論させていただければと思います。

(池田教育次長)

ご指摘ありがとうございます。学校教育の中で性教育に関してタブー視しているということは決してなく、発達段階に応じて行ってはいるのですが、委員からのご意見のようにまだ不十分な部分があるということで、受け止めたいと思います。

この施策で言うと133ページの「②豊かな心と健やかな身体の育成」の四つ目の○、生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むという中に入ってくると思うのですが、その中に性教育という言葉を入れるかどうかについて、また検討いたします。豊かな心を育むという中で性に関することが必要というご意見として承りました。

(丸田部会長)

この場でジャッジする事柄ではないので、意見交換の中で今のようなご指摘があったということを受け止めていただいて、総合計画の中でどう取り扱うかについて事務局でご検討いただけますか。

例えば、教育ビジョンの中で明確にされているということもありえると思いますので、その辺の整合性を取りながら、総合計画の中でどう取り扱うか事務局で検討いただくことにしたいと思います。

(小見委員)

先般、別の審議会のときにも言わせていただいたことなのですが、新潟市には高校までであるということを見据えた教育が重点的に行われるといいのではないかと考えています。特に、3校ある市立高校はとても特色のある学校です。これからますます県立高校も特色化していくと思いますし、新潟市としては18歳まで見据えた教育を示していく必要があるのではないかと考えています。

そうすると、90ページや135ページの政策指標についても、中学3年生でとどまるのではなく、ぜひ、高校3年生の18歳段階まで、データが取れるかどうかは分かりませんが、そこまで見られるとよいのではないのでしょうか。高校に進むと、どうしても地域への愛着や地域とのかかわりが減ってしまうという部分があるので、新潟市で育った子どもたちは、18歳まできちんと地域への愛着や郷土愛、シビックプライドを持ち続けられるということを政策指標で示せるとよいのではないかと考えています。

(本間教育次長)

新潟市の教育の特徴として、市立幼稚園、義務教育の小中学校があつて、高等学校、中等教育学校もあるというなかで、地域との協働も一貫して大切にしています。

今ご指摘のあった、政策指標を18歳までにするという点については、やはり、高校生の大半が県立学校ということで、自分たちがアプローチできない部分を政策指標にするということについてはさすがに少し難しいと考えております。しかしながら、貴重なご意見ですので、政策指標に取り込めないまでも、市立高校をどのように今後やっていくのかということについては、検討させていただきたいと思います。

(小見委員)

ありがとうございます。

(長尾委員)

先ほどの分野別施策のところ、教職員の働き方改革に関する話がいろいろありましたが、この重

点施策のところでは、保育の質の改善であったり放課後児童クラブの質の改善は書いてあるのですが、教職員について触れていません。横並びがよいということではないのですけれども、先ほどのお話を通して関心が高いことはご認識いただけたと思うので、教職員の働き方の改善や教育の質の向上ということもどこかに入れていただけるとよいのではないかと思います。

(池田教育次長)

今ほどの意見も踏まえながら、やはり、教育を支える先生方の働き方に新潟市もしっかりと向き合っているということについて、生かせるところは生かしていきたいと思います。

(丸田部会長)

よろしくお願いします。

残り時間が少なくなってきました。一人ひとりの発言は求めませんけれども、確認の意味で、ご発言いただける方がいらっしゃいましたらお願いします。

(古俣委員)

古俣です。子どもや学生を相手にしている仕事ではありませんので、子どもや教育の分野はあまり詳しくないのですが、重点戦略をすべて読ませていただいて、これがすべて実現できれば、子どもたちが素敵な人に育っていくのではないかと思います。前回は読んでいただきました。

前回の意見集約で何人かの委員の皆様がおっしゃっておられましたけれども、この計画を子どもや保護者、あるいはその関係機関のすべての人に知ってもらい、実行していくことが大事だと思っています。その点、一民間の者ではありますが、私も協力しながらやっていければと思いますので、よろしくお願いします。

(丸田部会長)

ほかにご発言のある委員はいらっしゃいませんか。

本日は限られた時間の中で議事を進めさせていただきましたので、発言したいことが言葉になっていない委員の方々もいらっしゃるかもしれません。本日の部会の審議において追加の意見があれば、前回同様、追加意見として事務局にお届けするというようにさせていただきたいと思います。

本日は時間のなかで活発にご審議いただきありがとうございました。以上をもちまして、第3回の部会を終了させていただきたいと思います。本日いただいた意見につきましては、事務局と私で整理集約させていただきたいと思います。また、追加意見についても事務局と相談して、適切に取り扱いたいと思っています。

5 閉会